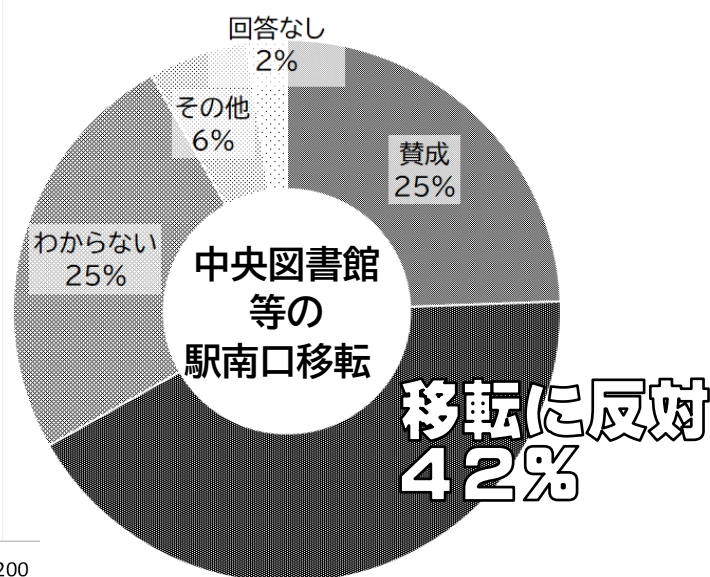
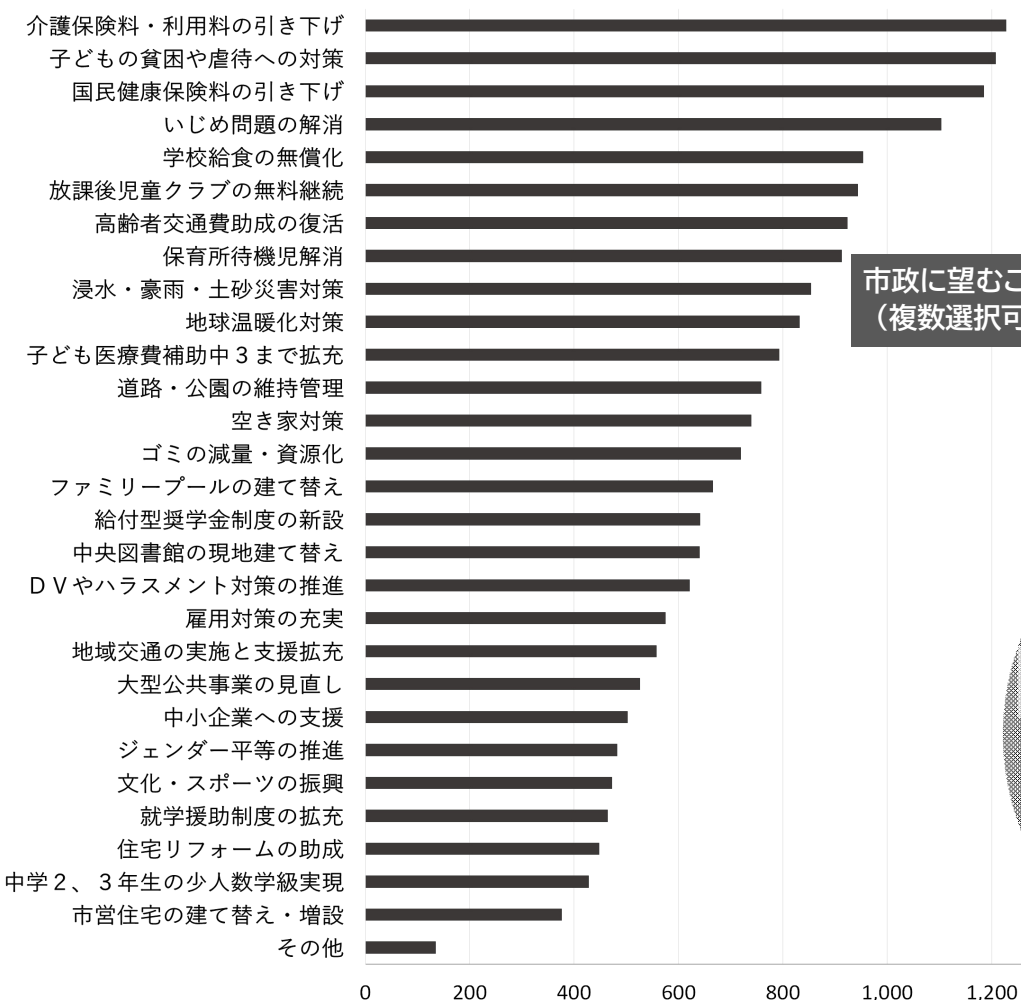


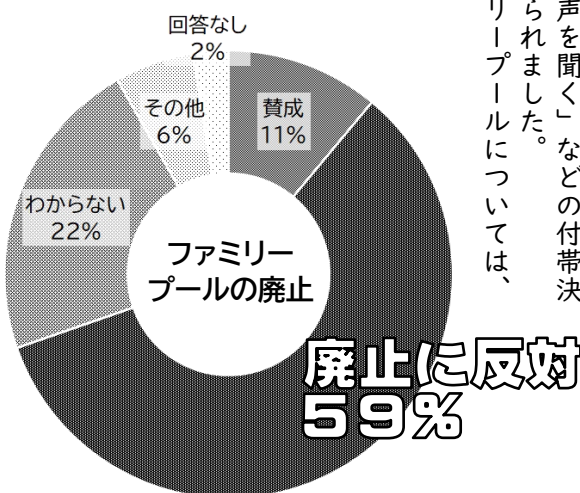
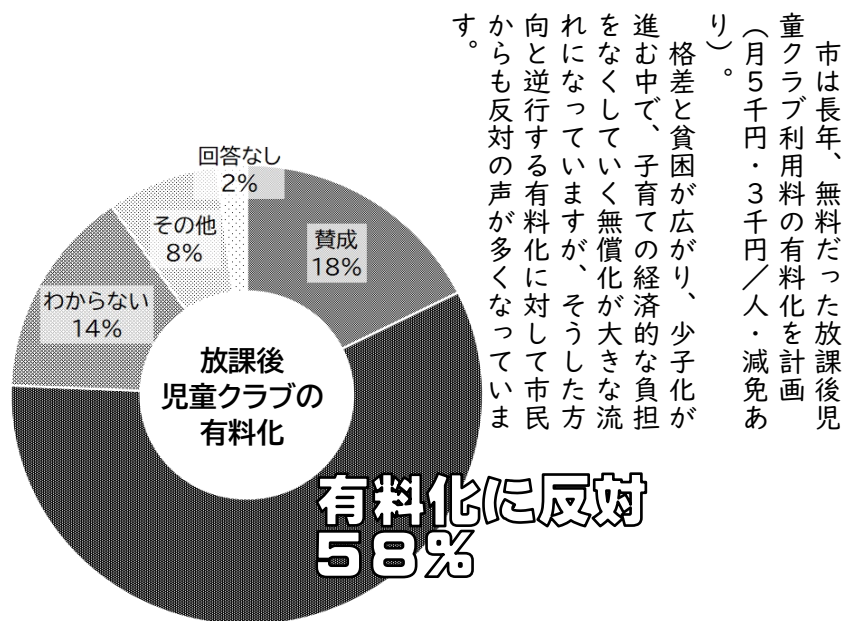
日本共産党広島市議団が今年2～4月に実施した市民アンケートに、2589通の回答がありました。ご協力ありがとうございました。アンケートに寄せられた声や要望について、市議会の質問に生かしていきます。

市民アンケート結果

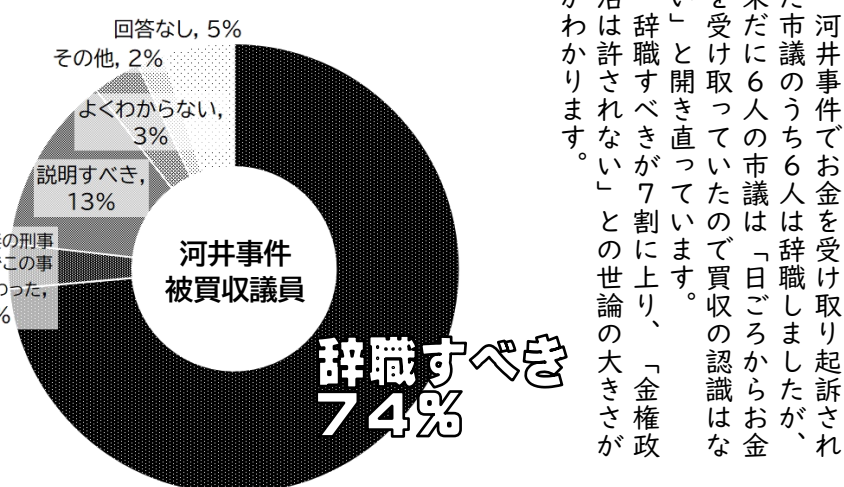
最も要求が多かったのは、国民健康保険料と介護保険料の引き下げです。また、学校給食の無償化や、子ども医療費補助の年齢拡大など、子どものための施策が強く求められています。こうした教育や社会保障の個人負担を減らす政策は、個人消費を促す内需拡大効果があり、景気・経済対策でもあります。物価高騰が家計を直撃している今年、家計を温める施策を市としても積極的に実施すべきです。



中央図書館と映像文化ライブラリーを一体化して広島市南口開発の商業ビル、エールエールA館に移転しようとする市の計画に対して、市民から強い反対の声があげられました。本年度の予算を採決する際には「市民の声を聞く」などの付帯決議がつけられました。ファミリープールについては、残してほしいという声が大半です。なお、こども図書館は切り離して議論されることになりました。



市は、作り手の顔が見える自校調理場を廃止し、民間給食センターへ丸投げする方針です。給食を教育の一環として位置づけ、公的責任を果たすべきです。



河井事件でお金を受け取り起訴された市議のうち6人は辞職しましたが、未だに6人の市議は「日ごろからお金を受け取っていたので買収の認識はない」と開き直っています。辞職すべきが7割に上り、「金権政治は許されない」との世論の大きさがわかります。

